

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	エンカレッジ・テクノロジー株式会社
【英訳名】	Encourage Technologies Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 進也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
【電話番号】	03（5623）2622（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 川島 久男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
【電話番号】	03（5623）2622（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 川島 久男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期累計期間	第13期 第2四半期累計期間	第12期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	595,337	602,002	1,172,092
経常利益 (千円)	198,074	172,347	397,043
四半期(当期)純利益 (千円)	125,815	118,347	255,160
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	150,000	489,886	489,886
発行済株式総数 (株)	2,860,000	3,287,100	3,287,100
純資産額 (千円)	1,144,631	2,022,789	1,953,748
総資産額 (千円)	1,553,807	2,442,656	2,355,973
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	45.33	36.00	86.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	34.28	81.13
1株当たり配当額 (円)	-	-	15.00
自己資本比率 (%)	73.7	82.8	82.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	164,173	171,075	330,057
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	221,321	32,519	246,990
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,075	49,306	685,847
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	569,588	1,478,824	1,389,575

回次	第12期 第2四半期会計期間	第13期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.76	26.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 第12期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権残高はありましたが、当社は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。

5. 平成25年9月15日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社はなく、その状況に変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減から個人消費の回復が進まず、企業収益や雇用環境に改善が見られたものの景気回復への足どりは鈍いまま推移しました。

当社の属する情報システム分野においては、日銀短観や内閣府月例経済報告によりますとソフトウェア投資は前年同期比では緩やかに増加しておりますが、当社の主力顧客先である金融機関のソフトウェア投資については、これまで牽引してきた銀行業のシステム統合による需要に一服感がみられます。

このような状況のもと、当社は製品開発面では、既存製品のクラウド化にむけた開発を進め、日本電気株式会社様とセキュリティ分野で協業し、「NEC Cloud IaaS」のID&アクセス管理サービスとして本年12月から提供を開始します。また、その他の既存製品の競争力強化に向けた開発と拡張に取り組みました。

営業施策面では、金融業界への深耕策として地銀・信金等の新規開拓を進めているほか、金融以外への業種への取組や新規代理店との協業を進めました。また教育産業における大規模情報漏洩事故を受けて、個人情報や機密情報を保有する企業からの問い合わせが急増しました。この為、システムの運用管理に関する緊急セミナーを3回に亘って開催いたしましたほか、引き続き個別企業からの問い合わせや引き合いに対応いたしております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高は602,002千円（前年同期比1.1%増）となりました。ライセンス売上は、主力製品の「ESS REC」は前年同期比15.1%の伸びとなりましたが、その他「ESS SmartIT Operation（略称S10）」（注）製品のコンサルティングサービスを伴うクロスセルで、企業のシステム全般の見直しや計画の再検討の影響を受けて遅延したことによりライセンス全体では、前年同期比12.6%の減少となり、コンサルティングサービス売上も同5.6%減少いたしました。保守サポートサービス売上は、ストック型売上でライセンス売上が上積みされるため前年同期比12.4%増加となりました。営業利益は、人員増による固定費や研究開発費、株式公開後初の株主総会費用等の一般管理費の増加により前年同期比12.4%減少の172,119千円となりました。経常利益は172,347千円（前年同期比13.0%減）、四半期純利益は118,347千円（前年同期比5.9%減）となりました。

（注）システムの変化や形態に影響されず、様々なオペレーション・システム（OS）が混在する環境であっても、一貫性のある運用管理、運用統制が実現できるパッケージソフトウェア技術の在り方を定義した技術戦略です。

当社のシステム運用管理ソフトウェアは、基本的にこの戦略に基づいて開発しております

## 当第2四半期累計期間における区分別販売実績

区分の名称		前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
ライセンス (千円)		255,545	223,347
うちESS REC (REC) (千円)		146,618	168,808
うちその他ライセンス (千円)		108,927	54,539
保守サポートサービス (千円)		245,660	276,090
コンサルティングサービス (千円)		40,743	38,462
SIO常駐サービス (千円)		35,627	32,638
その他 (千円)		17,760	31,462
合計 (千円)		595,337	602,002

## (2) 財政状態の状況

## (資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ86,683千円増加し、2,442,656千円（前事業年度末比3.7%増）となりました。主な増減科目は、現金及び預金の増加189,249千円、売掛金の増加10,926千円、ソフトウェアの減少18,601千円、投資その他資産の減少95,220千円であります。

## (負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ17,642千円増加し、419,867千円（前事業年度末比4.4%増）となりました。主な増減科目は、未払法人税等の減少41,248千円、前受金の増加51,196千円であります。

## (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ69,040千円増加し、2,022,789千円（前事業年度末比3.5%増）となりました。主な増減科目は、配当金49,306千円の支払、当四半期純利益の計上118,347千円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ89,249千円増加し、1,478,824千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は171,075千円（前年同期は164,173千円の獲得）となりました。これは主に税引前四半期利益172,347千円、減価償却費の計上44,653千円、前受金の増加額51,196千円、法人税等の支払95,604千円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は32,519千円（前年同期は221,321千円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得による支出5,249千円、無形固定資産の取得による支出27,270千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は49,306千円（前年同期は6,075千円の獲得）となりました。これは配当金の支払49,306千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動は、クラウド化対応製品と情報漏洩対策を織り込んだS10製品の新機能追加に注力しており、研究開発費用は41,794千円になりました。

なお当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,287,100	3,287,100	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	3,287,100	3,287,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	3,287,100	-	489,886	-	471,886

## (6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石井進也	神奈川県川崎市宮前区	910,000	27.68
丸山良弘	千葉県八千代市	200,000	6.08
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	151,300	4.60
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT(常任代理 人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京都中央 区月島4丁目16-13)	121,600	3.70
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5丁目33-7	120,000	3.65
加藤敏行	埼玉県三郷市	90,000	2.74
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	83,700	2.55
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	75,200	2.29
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	75,000	2.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	50,100	1.52
計	-	1,876,900	57.10

(注) 1. 上記、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は151,300株であります。なお、それらのすべては投資信託設定分となっております。

2. 上記、野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は75,000株であります。なお、それらのすべては投資信託設定分となっております。

3. 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は50,100株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分27,600株、年金信託設定分22,500株となっております。



## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,286,400	32,864	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。
単元未満株式	普通株式700	-	-
発行済株式総数	3,287,100	-	-
総株主の議決権	-	32,864	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,889,575	2,078,824
売掛金	135,754	146,681
その他	22,724	25,868
流動資産合計	2,048,054	2,251,374
固定資産		
有形固定資産	44,728	41,914
無形固定資産	84,380	65,779
投資その他の資産	178,808	83,588
固定資産合計	307,918	191,281
資産合計	2,355,973	2,442,656
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,029	11,437
未払法人税等	100,018	58,769
前受金	221,931	273,127
その他	50,888	51,150
流動負債合計	376,867	394,484
固定負債		
資産除去債務	25,357	25,382
固定負債合計	25,357	25,382
負債合計	402,224	419,867
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	489,886	489,886
資本剰余金	471,886	471,886
利益剰余金	991,976	1,061,017
株主資本合計	1,953,748	2,022,789
純資産合計	1,953,748	2,022,789
負債純資産合計	2,355,973	2,442,656

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	595,337	602,002
売上原価	151,096	153,669
売上総利益	444,241	448,332
販売費及び一般管理費	247,797	276,213
営業利益	196,444	172,119
営業外収益		
受取利息	154	296
助成金収入	3,656	-
雑収入	25	-
営業外収益合計	3,836	296
営業外費用		
株式公開費用	2,202	-
雑損失	3	68
営業外費用合計	2,206	68
経常利益	198,074	172,347
税引前四半期純利益	198,074	172,347
法人税、住民税及び事業税	78,386	55,825
法人税等調整額	6,127	1,825
法人税等合計	72,259	53,999
四半期純利益	125,815	118,347

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	198,074	172,347
減価償却費	38,331	44,653
受取利息及び受取配当金	154	296
売上債権の増減額(は増加)	58,822	10,926
仕入債務の増減額(は減少)	2,269	7,407
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	7,078	3,860
前受金の増減額(は減少)	57,512	51,196
その他	4,289	1,899
小計	234,421	266,342
利息及び配当金の受取額	96	337
法人税等の支払額	70,343	95,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,173	171,075
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	2,812	5,249
無形固定資産の取得による支出	18,508	27,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	221,321	32,519
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	35,500	-
配当金の支払額	29,425	49,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,075	49,306
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	51,072	89,249
現金及び現金同等物の期首残高	620,661	1,389,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	569,588	1,478,824

## 【注記事項】

## (四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	63,704	74,148

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,169,588千円	2,078,824千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	600,000	600,000
現金及び現金同等物	569,588	1,478,824

## (株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	29,425	11,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	49,306	15	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社は、パッケージソフトウェアの開発販売・保守サポートサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社は、パッケージソフトウェアの開発販売・保守サポートサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	45.33円	36.00円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	125,815	118,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	125,815	118,347
普通株式の期中平均株式数(株)	2,775,847	3,287,100
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	34.28円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	165,173
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 平成26年3月期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権残高はありましたが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。

2. 当社は、平成25年9月15日付で普通株式1株につき、1,000株の株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

エンカレッジ・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 郡 真

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエンカレッジ・テクノロジー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第13期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エンカレッジ・テクノロジー株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には対象には含まれておりません。